

2026年3月期 第3四半期決算発表

2026年2月5日

よくある質問と回答（FAQ）

■ 2026年3月期見通しについて**Q. 連結業績の見通しに対する進捗状況について教えてください。**

A. ICTソリューション事業およびモバイル事業は好調に推移しているものの、国内物価高、地政学リスク、半導体不足など先行き不透明感もあり、全体としては見通しどおりの着地に向けて進捗しています。

Q. ICTソリューションセグメントの見通しについて教えてください。

A. セキュリティ対策やDX需要の高まりを背景に、防衛産業や半導体分野などの製造業向けのストレージやサーバー、流通業向けのネットワークに加え、サービス、セキュリティの需要が引き続き好調に推移する見通しです。

Q. モバイル事業の見通しについて教えてください。

A. 二次代理店の直営化や直営店舗の拡大ならびに販売網の拡大などによる販売台数の増加、加えて法人向け事業の拡大などを背景に、引き続き底堅く推移する見通しです。

Q. 防衛関連の事業の見通しについて教えてください。

A. 車両・航空セグメントにおける防衛関連の事業においては、国内外の防衛需要の高まりを背景に、中長期的に安定的な需要の増加が見込まれます。特に、政府の防衛予算の増加や新たな契約の獲得が期待される中で、引き続き順調に推移する見込みです。
2025年12月12日に防衛装備庁と締結した次期初等練習機2機の売買契約については、2029年3月の引き渡しを予定しており、業績への影響は来年度以降となる見込みです。

Q. 鋼管事業の見通しについて教えてください。

A. 昨年来からの需要低迷に加え、材料価格の上昇に伴うコスト上昇により苦戦が見込まれます。

Q. 米国の関税政策による業績への影響について教えてください。

A. 車両・車載部品事業、工作機械・産業機械事業などの米国向け輸出において減速傾向が見られるものの、業績への影響は限定的と考えております。間接的な影響を含め引き続き今後の動向を注視し、影響の最小化に努めてまいります。

■ 中期経営計画「Integration 1.1」（2025年3月期～2027年3月期）について**Q. 計画最終年度である2027年3月期における当期利益目標350億円の達成方法について、具体的に教えてください。**

A. 成長率の高いICTソリューションセグメントの成長に加え、その他のセグメントにおいてもICTソリューションやDXなどの提供価値を拡大することで、グループ全体で当期利益の向上を目指します。各年度の利益目標は開示しておりませんが、毎年一定の増益幅を見込むのではなく、投資・M&Aの実行タイミングによって各年度の増益額は変動するため、柔軟に対応してまいります。

Q. 中期経営計画における成長投資600億円の計画について、進捗と今後の見通しを教えてください。

A. 2026年3月期第3四半期は約27億円の投資を実行しました。中期経営計画期間における累計投資額は約210億円となりました。引き続き機動的かつ選択的な投資を行い、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

Q. セグメント別のROIC目標を教えてください。

A. 現中期経営計画ではセグメント別のROIC目標は設定しておらず、グループ全体で8%のROIC目標を掲げております。各ビジネスの特性によりセグメントごとのROICには濃淡がありますが、各セグメントにおいてROICの向上を目指します。

■ 投資について

Q. 第3四半期までの投資の実績について教えてください。

A. 株式会社エレクトロニクスエンダマテリアルズコーポレーションやPT Alam Energy Indonesia、ルートリフ株式会社、晃栄産業株式会社への投資を実行いたしました。

Q. ルートリフ株式会社について教えてください。

A. ハイエンドな技術力を有するエンジニアが多数在籍し、ITコンサルティングから設計・構築、トレーニング、テクニカルサービスまでワンストップで提供しています。当社のICTソリューション事業は足元で活況を呈している一方、エンジニア不足は今後の大きな課題の一つとなっています。特にネットワーク関連ビジネスにおいては、案件の大規模化・複雑化が進む中で、高度な専門スキルを有する人財の確保および育成が今後の持続的成長に向けた重要なテーマとなっていることから、同社の株式を取得しました。

Q. 晃栄産業株式会社について教えてください。

A. 産業用機械の設計製作を行う企業です。独自の技術を強みに、当社グループの幅広い顧客基盤・ネットワークを活かした事業拡大とシナジー創出を目的に株式を取得しました。

■ 財務について

Q. 為替変動が業績に与える影響を教えてください。

A. 当社の外貨建て取引は、食料セグメントを中心とした輸入ポーションが多く、大半は為替予約でヘッジして円価格で販売しているため、損益に与える影響はおおむねニュートラルとなっています。なお、B/Sへの影響としては、自己資本のうち為替の換算差額が1円の変動で約3億円ほどの影響が生じることになります。見通しについては1米ドル150円で見込んでおります。

Q. 2026年3月期第3四半期のネットDERは0.62倍となりましたが、中期経営計画の目標に変更はありますか。

A. 政策保有株式の売却によるキャッシュ・インがあったことに加え、投資が標準進捗に対して若干ビハインドしているため、足元のネットDERは0.62倍となっておりますが、中期経営計画のネットDERの目標に変更ではなく、計画期間である3年間を通じてネットDERを1.0倍程度にコントロールすることを目標としています。投資は継続していく方針であり、投資のタイミングにおいては借入金の増加も加味し、ネットDERのコントロールを行いながら進めてまいります。

■ 株式分割について

Q. 株式分割を実施した目的を教えてください。

A. 当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げる事により、投資家の皆さまが当社株式により投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

Q. 配当金への影響を教えてください。

A. 2026年3月期の期末配当は、12月末の株式分割に伴い、1株当たり期末配当額を57円50銭(分割前)から31円25銭(分割前換算で62円50銭)に修正し、年間配当金の見通しは分割前換算で115円から120円へ5円の増配済みとなります。

■ 株主還元について

Q. 株主還元方針を教えてください。

A. 中期経営計画「Integration 1.1」において、総還元性向の目標を30～35%として定めています。継続的かつ安定的な配当を実施するという基本方針の下、今後も当期利益の伸長に伴い年間配当額を増大させていく方針です。

Q. 自社株買いの方針を教えてください。

A. 当面は自社株買いではなく、配当による株主還元を実施していく方針です。

■ DXについて

Q. 具体的な取組み事例を教えてください。

A. 直近のDX推進の取組み事例

- ITインフラに関わるサービスを提供するルートリフ株式会社の全株式を取得（2025年10月）
- 日本サイバーセキュリティファンドの第二号投資として、株式会社コンステラセキュリティジャパンに出資（2025年10月）
- 日本サイバーセキュリティファンドの第一号投資として、LRM株式会社に出資（2025年9月）
- 飼料（牧草）の輸入に特化したデジタルプラットフォーム「Hayポータル」を提供開始（2025年8月）
- 戦略的IT会社「兼松シードポート株式会社」を設立（2025年4月）

■ GXについて

Q. GXの戦略を教えてください。

A. GX推進委員会とグループ横断組織のGXアクセラレーターが中心となり、収益化に向けた戦略立案、定量・定性目標の設定、具体的な事業への取組みなど、推進しております。特に、「再生可能エネルギー」「農業・食品GX」「素材GX」「静脈ビジネス」の4つは、当社が関わる業界のサプライチェーンに深く関わっており、事業の現場での課題抽出とソリューション開発が可能であることから、注力分野です。2025年3月期には、2022年に設定した目標である2025年のカーボンニュートラル、2030年および2050年のカーボンネガティブ1,000,000t-CO₂を前倒しで達成しました。さらにこの結果を受け、気候変動に関する方針・基本的な考え方、およびGHGの新たな指標と目標を策定いたしました。気候変動に関する新指針の詳細は、当社ホームページをご覧ください。

Q. 具体的な取組み事例を教えてください。

A. 直近のGX推進の取組み事例

- 株式会社すかいらーくへ国産米と環境価値のセット供給を開始（2025年12月）
- 出光興産株式会社と連携し、外航船向けバイオ混合燃料の供給を開始（2025年12月）
- Alam Energy Indonesia、インドネシアで運営する食品加工工場に太陽光発電設備導入（2025年11月）
- Alam Energy Indonesiaへ出資（2025年9月）
- オランダのdsm-firmenich社と共同で、牛のメタン削減資材を活用した畜産品の環境負荷軽減に向けた取り組みを開始（2025年7月）
- 脱炭素社会の実現に向け、気候変動に関する新指針を策定（2025年6月）
- 株式会社TOWINGへ出資。高機能バイオ炭「宙炭」の実証実験を開始（2025年5月）

以上

（見通しに関する注意事項）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがありますので、本情報や資料の利用については、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたかかる損害についても、当社は一切責任を負いません。なお、表示の数値は、億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。